

はしがき

本書は、遺留分を主張するかどうかの遺留分権利者の決定の自由が、どのような根拠により、どこまで保障されるべきか、その限界はどこにおかれるべきかを考察するものである。これについて、わが国では、遺留分侵害額請求権（平成30年改正前にいう遺留分減殺請求権）の代位行使の可否の問題が議論されてきた。ここでは、遺留分権利者の決定の自由と、遺留分権利者の債権者の利益とが対立しているといえる。もっとも、遺留分権利者の決定の自由と第三者の利益とが対立する場面は、この他にもある。ドイツにおいては、債権者以外の者の利益と対立する場面での問題、具体的には、倒産、扶養、社会扶助が関わる場面でも、遺留分権利者の決定の自由を保障するべきであるかどうかについて、議論が蓄積されてきた。現在わが国において、ドイツにおけるような幅広い領域についての議論が顕在化しているとは言い難いが、同様の利益の対立は存在しうるのであり、こうした問題意識について、本書が僅かでも将来の議論の契機となれば幸いである。

これに加えて、本書は、遺留分権利者の決定の自由にまつわるこれらの具体的議論を参照するなかで、「遺留分の意義に関する評価」を導き出すことを試みるものでもある。社会情勢の変化に対応するべく相続法の諸制度が幅広く見直された平成30（2018）年の相続法改正においては、遺留分制度のあり方も見直されている。相続法改正に向けての議論の際には、社会の変化に伴い、遺留分の機能が変化しているという観点からの指摘もみられた。視野をさらに広げると、同性婚や選択的夫婦別氏制度、ひいては婚姻制度・家族制度の妥当性について、様々な学問領域で盛んに議論されていることから、家族のあり方は大きな変化の只中にあるように思われる。そうしたなかにあっては、家族のあり方や家族観と切っても切れない関係にある遺留分制度の意義についても、継続的に検討することが求められよう。遺留分の意義については、複数の観点から分析しうるのであろうが、本書の検討もその一つとなりえればと考えている。

このテーマは、筆者が大学院に進学し、修士論文の執筆以来、取り組んできたものである。「ドイツ法における遺留分権利者の決定の自由と債権者保護」同志社法学第69巻第1号（2017年）（主に本書第3章執筆の元になった論考）、「ドイツ法における遺留分権利者の決定の自由と生活保障」同志社法学第69巻第5号（2017年）（主に本書第4章執筆の元になった論考）を執筆し、博士論文執筆にあたりその研究を深める過程では、遺留分の意義という根本的な問いとの関連性を意識するようになった（主に本書第1章・第2章・第5章第1節・第2節の一部執筆の元になった論考）。さらにその後、扶養や社会保障制度の展開や遺留分制度改正後の議論などから知見を得て、また最近では、家族法以外の分野の講演会に参加する機会にも恵まれ、現代社会学部という幅広い専門分野を扱う学部で教鞭をとるなかで、多様な学問分野における家族のあり方に関わる議論に刺激を受け、先の研究目的に思い至った。

もっとも、筆者の力不足のゆえに、理想として掲げた研究目的を十分に達成することができているとは言い難い。しかし、長い歴史のなかで積み重ねられてきた学術研究の成果に大きく助けられながら、このテーマについて一冊の本に何とかまとめることができた。

未熟な筆者が本書の出版に至ることができたのは、ひとえに周囲の多大なお力添えのおかげである。同志社大学の神谷遊先生には、筆者が学部のゼミ生であった時代から、大学院生時代、また博士後期課程修了後の現在でも、先生の優しさに甘えて頻繁にご指導をいただいている。本書の執筆にあたっては懇切丁寧なアドバイスをいただいた。研究の作法から研究内容に至るまで、非常に親身にご指導いただいている神谷遊先生には、感謝してもきれない。

また、姉弟子にあたる専修大学の小川恵先生、名城大学の山下祐貴子先生にも、大学院生時代から今に至るまで、貴重なご意見や情報提供をいただいている。ほとんど毎週オンラインで顔を合わせ、学会などでは直接お会いし、先生方とのそうして意見を交わせる機会は、とても楽しく有意義な時間となっている。

さらには、筆者が所属するドイツ家族法研究会で一緒させていただいている先生方、同志社大学の学生であった時代からお世話になってきた同志社大学法学部の先生方、現在の同僚である同志社女子大学現代社会学部の先生方をは

じめ、多くの皆様から、多大なご協力や重要な観点についてのご指摘をいただいている。法律文化社の野田三納子氏には、初めての書籍刊行で分からないことだらけの筆者とともに本書を作り上げていただき、様々な面からアドバイスをいただいて、心強く支えていただいた。また、研究活動をするなかでは、家族の協力もなくてはならないものであった。

皆様のご協力に、改めて感謝の気持ちを伝えたい。

最後に、本書は、2024年度科研費助成事業研究成果公開促進費（学術図書）（課題番号：24HP5095）を得て出版された。感謝申し上げたい。

2024年12月

竹治 ふみ香